

2022年5月13日

東洋建設株式会社  
代表取締役 専務執行役員  
経営管理本部長兼サステナビリティ担当  
藪下 貴弘 様

東京都港区六本木6丁目2番35号  
4階  
Yamauchi-No.10 Family Office  
最高投資責任者  
村上 皓亮

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、一昨日は再度ご面談の機会を頂戴しありがとうございました。お話をさせていただきました通り、今後の進め方として、まず合同会社 Vpg 及び株式会社 KITE（以下総称して「弊社」といいます。）より貴社経営陣の課題認識や経営施策等についていくつか質問させて頂き、貴社からご回答を頂いた上で、弊社から貴社に経営方針・企業価値向上策に関するアイデアを速やかにご提示させていただければと思っております。弊社としては貴社から早めにご回答を頂きたいと考えておりますが、貴社からの回答のために必要であれば、弊社として、あらかじめ双務の秘密保持契約を締結させて頂くことも可能です。また、弊社からの企業価値向上策のアイデアや貴社との経営方針・企業価値向上策の協議の内容については、インフロニア他の第三者に開示されたり、あるいは公表されたりした場合には競合他社がこれらの戦略を模倣し、そもそも貴社における企業価値向上策の実現が困難になってしまうことも想定されるため、秘密保持契約を締結した上でアイデアをお出しし、協議を深めたいと考えております。

弊社としては、これまで同様、貴社からのご質問に対して真摯に回答を行う意向であり、また、貴社におかれても、善管注意義務の観点からインフロニアと同様に弊社と真摯に協議を頂けるものと信じております。昨日の面談の中でも弊社より懸念としてお伝えしましたが、4月27日に弊社に頂いた質問事項の中での経営方針に関する質問は、あたかも買収防衛策を導入する際に敵対的買収者に一般的に聞くような質問が並んでいるように見え、公開情報にしかアクセスの無い第三者である弊社に対して詳細な事業計画や投資計画を答えるよう求めるものとなっているようになっており、これらはあたかも弊社がどのような回答をしようとも、弊社の貴社に対する理解は不十分・不適切であり、弊社が株主でいるだけで株主共

同の利益を棄損する可能性が高いなどと貴社して断定をし、買収防衛策を導入したいがために挙げられた質問としか見えませんでした。

株主より経営を委任されている貴社経営陣の皆様よりも、貴社の状況について、弊社の方が精通しているということはありません。弊社より企業価値向上策をご提示させていただく際には、その内容について課題認識や分析の粒度など貴社からするとずれている、不十分と思われることもあろうかとは思いますが、第三者である弊社と実際に経営の任に当たっておられる貴社経営陣では事業に対する認識の深さや正確さが違うのは当然ですので、弊社からの企業価値向上策の提示及びその後1-2回の面談程度をもって弊社の貴社事業に対する理解や分析が不十分であり、弊社提案は協議にも値しないなどと断定されることの無いようお願いします。弊社提案を真摯にご検討いただけないことがあるようであれば、むしろその方が貴社及び貴社株主の株主共同の利益を棄損することになってしまうことと、なってしまうことを危惧しております。

弊社としても、一方的に弊社より経営方針を貴社に対して押し付けることはあってはならないことであると考えており、貴社経営陣の経営方針をお伺いした上で、弊社より経営方針・企業価値向上策のアイデアも共有し、どのような経営方針・企業価値向上策が実現できるかを建設的な対話を重ねながら協議させていただきたいと考えています。

つきましてはまず取り急ぎ弊社より質問リストをお送りさせていただきます。

ご一読の上、ご回答いただければと思います。

敬具